

1 経済成長率

名目	2.4%	(国	2.0%)
実質	2.4%	(国	1.9%)

平成29年度の我が国の経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いた。

この結果、国の平成29年度経済成長率は、名目2.0%増、実質1.9%増となった。

このような日本経済の状況のなかで、本県の経済成長率は名目2.4%増、実質2.4%増となり、名目、実質ともにプラス成長となった。

第1表 経済成長率の推移

単位：％

年 度		19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
名 目	県	2.7	△ 4.8	△ 6.0	3.8	△ 2.7	△ 2.6	1.9	1.7	5.2	0.0	2.4
	国	0.4	△ 4.0	△ 3.4	1.5	△ 1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.7	2.0
実 質	県	3.7	△ 4.0	△ 5.9	5.2	△ 1.5	△ 2.4	2.1	0.0	3.7	△ 0.2	2.4
	国	1.2	△ 3.4	△ 2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	△ 0.4	1.3	0.9	1.9

※国の値は、「国民経済計算年報(平成29年度)」(内閣府)による。

図1 経済成長率の推移(名目)

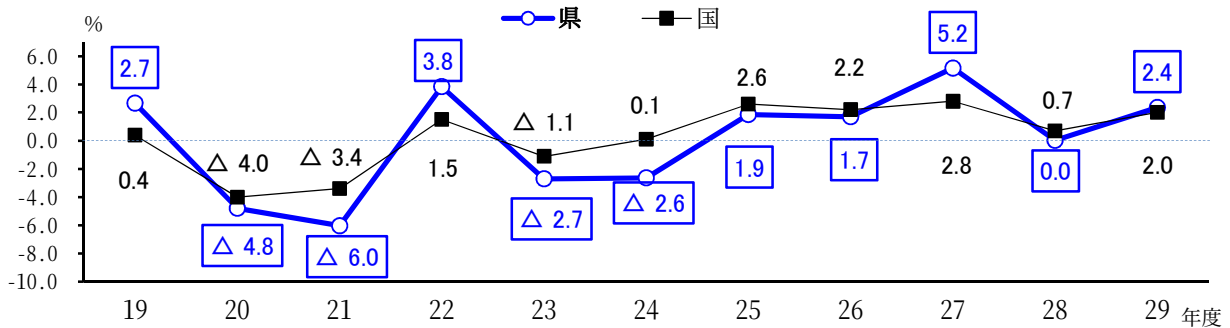
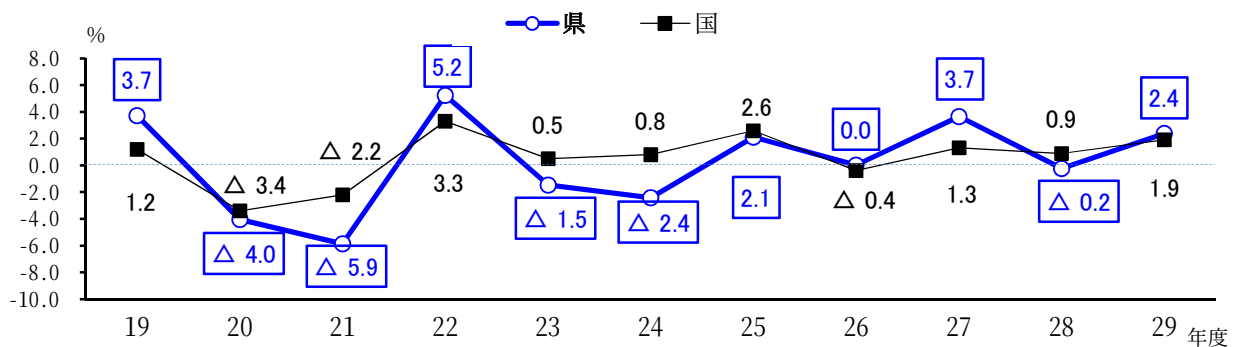


図2 経済成長率の推移(実質)



2 一人当たり県民所得

一人当たり県民所得 263万円
対前年度増加率 3.3%増

平成29年度の県民所得総額を総人口(「人口推計」(総務省統計局):平成29年10月1日現在)で除した「一人当たり県民所得」は263万円、対前年度増加率は3.3%増(前年度0.6%減)となった。

これを一人当たり国民所得319万円と比べると56万円下回っており、県の所得水準(国=100)は82.4となった。

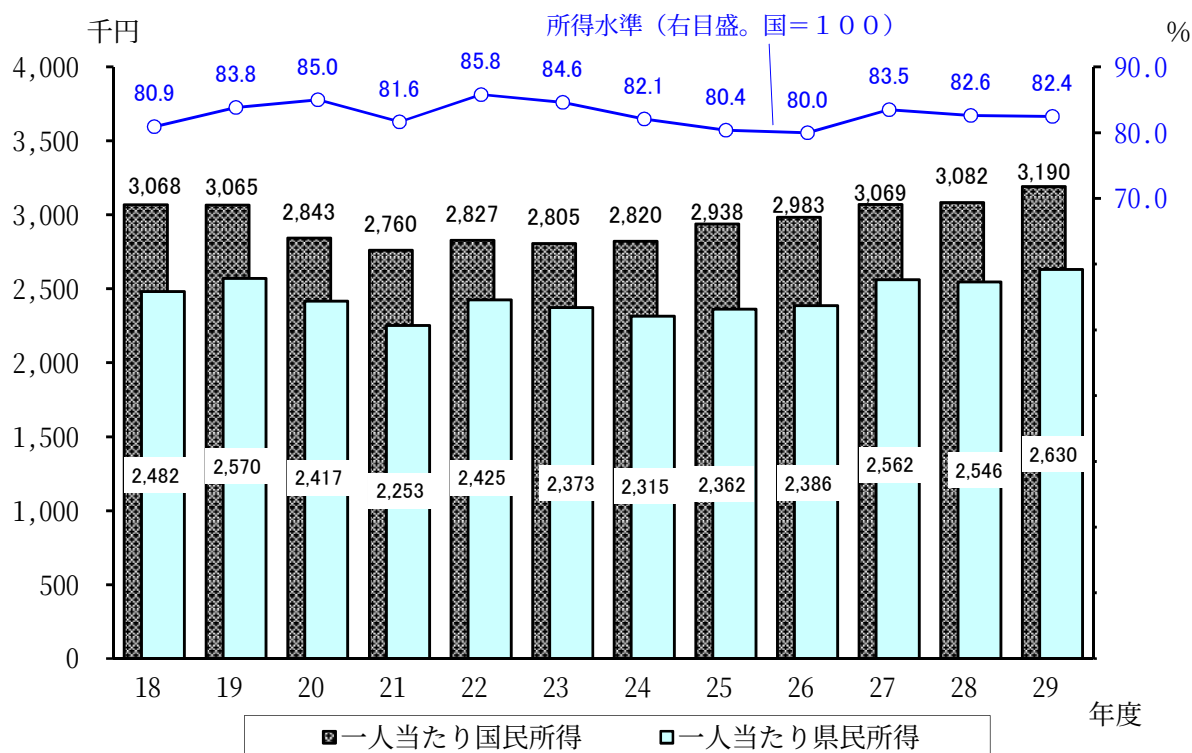
第2表 一人当たり県(国)民所得の推移

単位:千円、%

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
県民所得	2,482	2,570	2,417	2,253	2,425	2,373	2,315	2,362	2,386	2,562	2,546	2,630
対前年度増加率	-	3.5	△ 6.0	△ 6.8	7.7	△ 2.2	△ 2.5	2.0	1.0	7.4	△ 0.6	3.3
国民所得	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,069	3,082	3,190
対前年度増加率	-	△ 0.1	△ 7.2	△ 2.9	2.4	△ 0.8	0.5	4.2	1.5	2.9	0.4	3.5
所得水準(国=100)	80.9	83.8	85.0	81.6	85.8	84.6	82.1	80.4	80.0	83.5	82.6	82.4

※国の値は、「国民経済計算年報(平成29年度)」(内閣府)による。

図3 一人当たり県(国)民所得の推移



※ 一人当たり県(国)民所得は、企業の所得なども含んだ指標であり、個人の給与や収入を示したものではありません。

3 県内総生産

県内総生産（名目） 2兆9452億円
対前年度増加率 2.4%増

平成29年度の県内総生産（名目）は2兆9452億円、対前年度増加率は2.4%増（前年度0.0%）となった。

また、県内総生産（実質）は2兆8588億円、対前年度増加率は2.4%増（前年度0.2%減）となった。

図4 県内総生産（名目）の推移

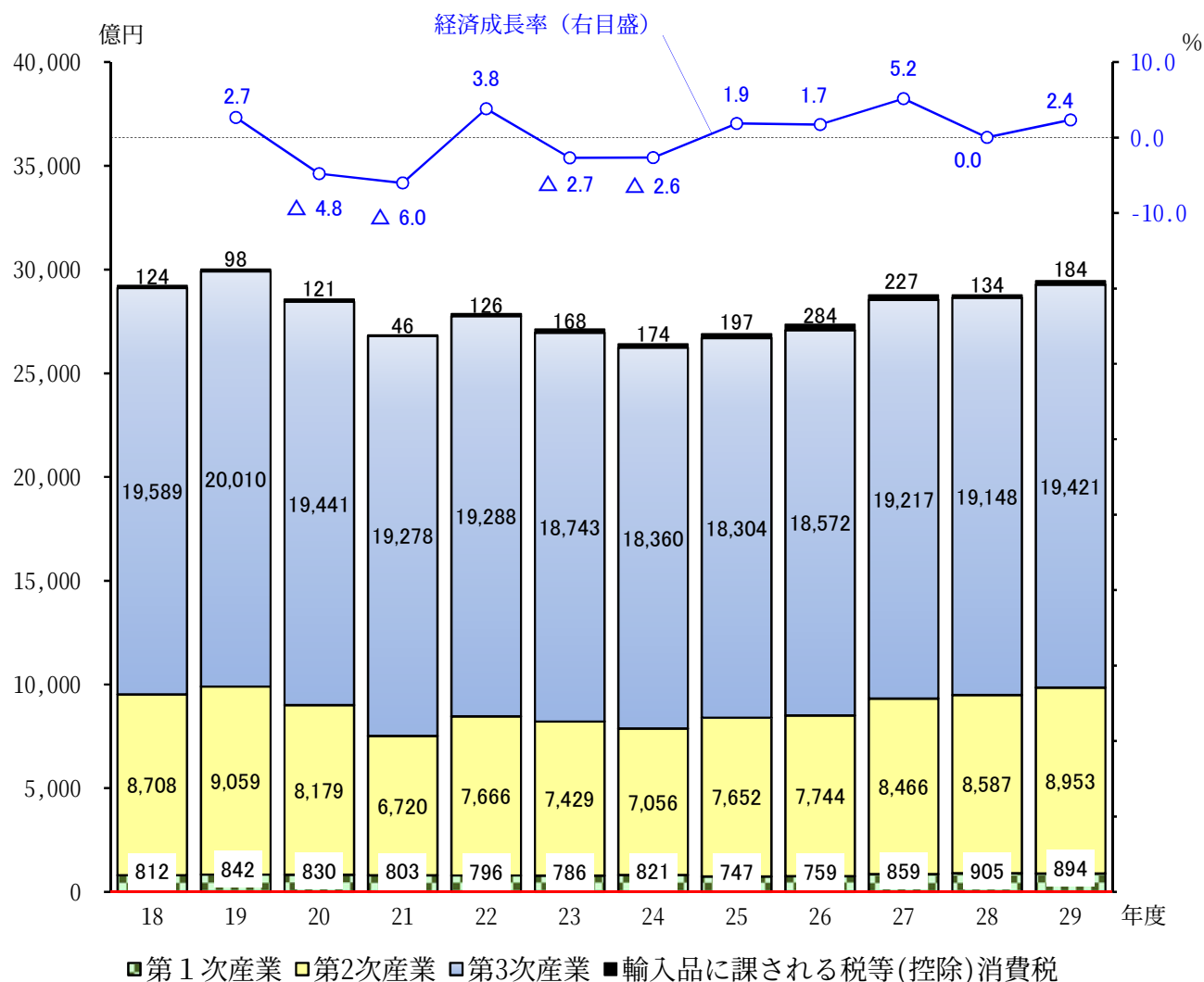
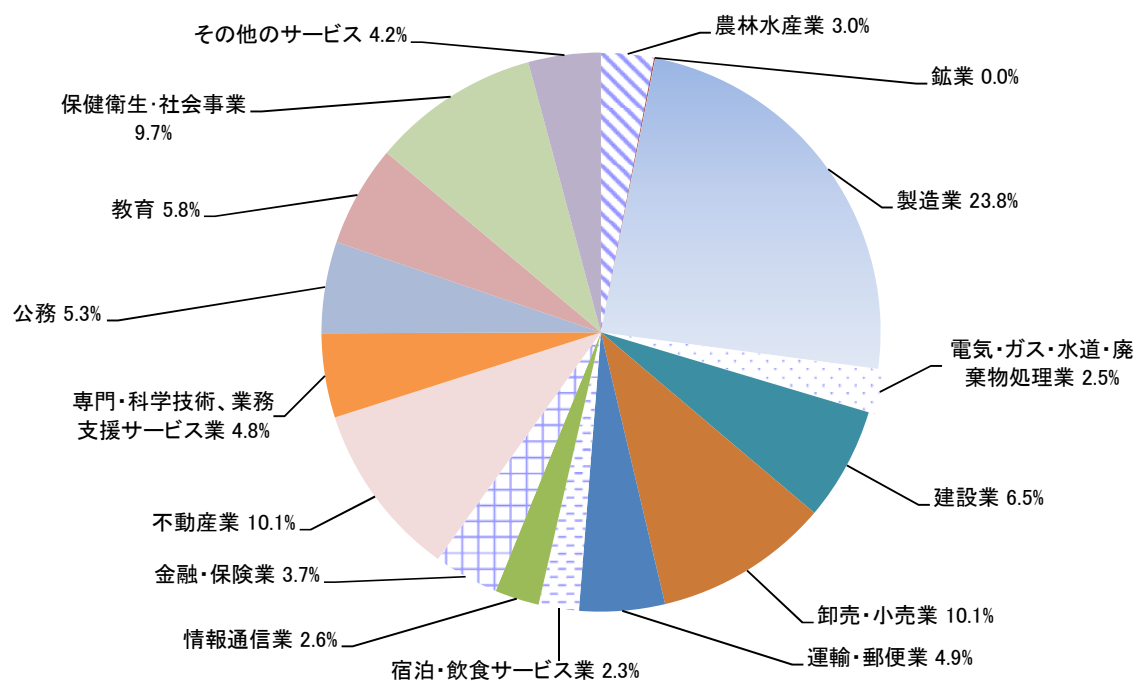
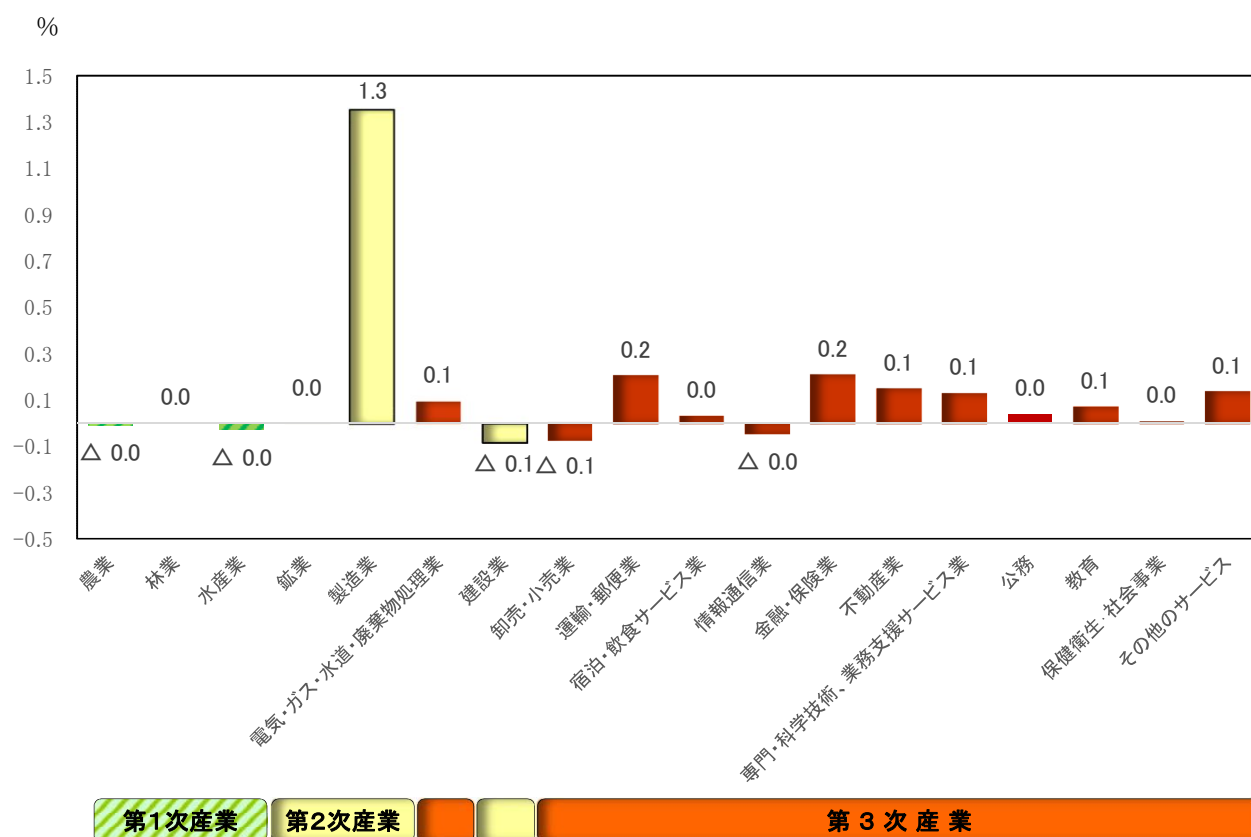


図5 県内総生産の構成比（平成29年度）



※各産業の構成比の中には輸入品に課される税等を含んでいないため、合計は100%にならない。

図6 経済活動別増加寄与度（平成29年度）



第3表 経済活動別県内総生産（名目）

単位：百万円、%

	実 数		対前年度 増 加 率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	平成28年度	平成29年度	28	29	28	29	28	29
1. 農林水産業	90,510	89,428	5.3	△ 1.2	3.1	3.0	0.2	△ 0.0
(1) 農業	72,032	71,763	5.5	△ 0.4	2.5	2.4	0.1	△ 0.0
(2) 林業	1,852	1,861	△ 9.5	0.5	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
(3) 水産業	16,626	15,804	6.5	△ 4.9	0.6	0.5	0.0	△ 0.0
2. 鉱業	1,367	1,439	△ 9.3	5.3	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
3. 製造業	663,476	702,293	△ 0.4	5.9	23.1	23.8	△ 0.1	1.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	71,368	74,100	8.2	3.8	2.5	2.5	0.2	0.1
5. 建設業	193,889	191,579	8.5	△ 1.2	6.7	6.5	0.5	△ 0.1
6. 卸売・小売業	298,748	296,637	△ 7.6	△ 0.7	10.4	10.1	△ 0.8	△ 0.1
7. 運輸・郵便業	139,203	145,072	1.2	4.2	4.8	4.9	0.1	0.2
8. 宿泊・飲食サービス業	66,872	67,797	10.7	1.4	2.3	2.3	0.2	0.0
9. 情報通信業	76,866	75,563	△ 0.3	△ 1.7	2.7	2.6	△ 0.0	△ 0.0
10. 金融・保険業	104,013	109,956	△ 5.9	5.7	3.6	3.7	△ 0.2	0.2
11. 不動産業	292,629	296,838	1.2	1.4	10.2	10.1	0.1	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	138,941	142,634	4.3	2.7	4.8	4.8	0.2	0.1
13. 公務	153,691	154,768	0.3	0.7	5.3	5.3	0.0	0.0
14. 教育	169,627	171,666	△ 0.9	1.2	5.9	5.8	△ 0.1	0.1
15. 保健衛生・社会事業	284,118	284,352	1.9	0.1	9.9	9.7	0.2	0.0
16. その他のサービス	118,774	122,685	△ 2.3	3.3	4.1	4.2	△ 0.1	0.1
17. 小 計	2,864,092	2,926,805	0.3	2.2	99.5	99.4	0.3	2.2
18. 輸入品に課される税・関税	41,246	46,273	△ 12.8	12.2	1.4	1.6	△ 0.2	0.2
19. （控除）総資本形成に係る消費税	27,806	27,856	13.2	0.2	1.0	0.9	0.1	0.0
20. 県内総生産	2,877,532	2,945,222	0.0	2.4	100.0	100.0	0.0	2.4
(再掲) 第1次産業	90,510	89,428	5.3	△ 1.2	3.1	3.0	0.2	△ 0.0
第2次産業	858,732	895,311	1.4	4.3	29.8	30.4	0.4	1.3
第3次産業	1,914,849	1,942,066	△ 0.4	1.4	66.5	65.9	△ 0.2	0.9

第4表 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

単位：百万円、%

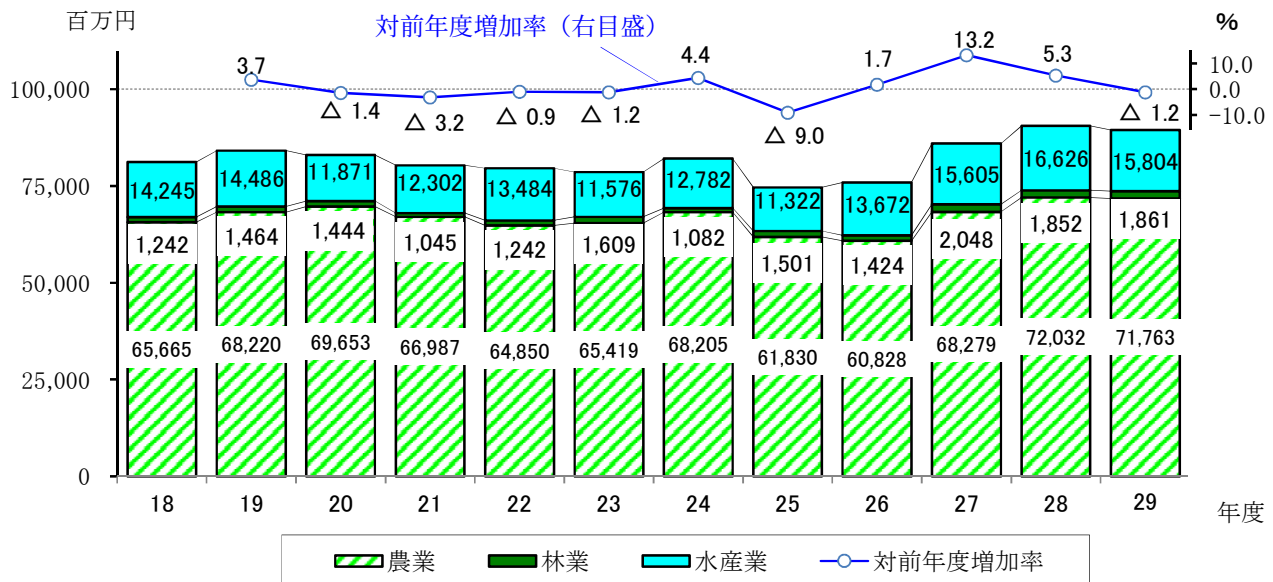
	実 数		対前年度 増 加 率		構 成 比		対前年度 増加寄与度		デフレーター	
	平成28年度	平成29年度	28	29	28	29	28	29	28	29
1. 農林水産業	62,546	60,497	△ 11.4	△ 3.3	2.2	2.1	△ 0.3	△ 0.1	144.7	147.8
（1）農業	49,913	50,434	△ 10.9	1.0	1.8	1.8	△ 0.2	0.0	144.3	142.3
（2）林業	1,613	1,556	△ 19.1	△ 3.6	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0	114.8	119.7
（3）水産業	10,715	8,362	△ 12.4	△ 22.0	0.4	0.3	△ 0.1	△ 0.1	155.2	189.0
2. 鉱業	1,036	1,112	△ 10.0	7.3	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	131.9	129.4
3. 製造業	648,668	697,150	1.0	7.5	23.2	24.4	0.2	1.7	102.3	100.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	55,207	56,875	9.3	3.0	2.0	2.0	0.2	0.1	129.3	130.3
5. 建設業	184,427	180,695	7.7	△ 2.0	6.6	6.3	0.5	△ 0.1	105.1	106.0
6. 卸売・小売業	293,172	287,972	△ 7.9	△ 1.8	10.5	10.1	△ 0.9	△ 0.2	101.9	103.0
7. 運輸・郵便業	127,402	132,933	0.1	4.3	4.6	4.6	0.0	0.2	109.3	109.1
8. 宿泊・飲食サービス業	61,674	63,177	5.9	2.4	2.2	2.2	0.1	0.1	108.4	107.3
9. 情報通信業	78,243	79,607	△ 1.0	1.7	2.8	2.8	△ 0.0	0.0	98.2	94.9
10. 金融・保険業	123,287	132,021	△ 3.7	7.1	4.4	4.6	△ 0.2	0.3	84.4	83.3
11. 不動産業	301,681	308,341	1.8	2.2	10.8	10.8	0.2	0.2	97.0	96.3
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	131,624	134,381	3.9	2.1	4.7	4.7	0.2	0.1	105.6	106.1
13. 公務	151,770	151,343	0.1	△ 0.3	5.4	5.3	0.0	△ 0.0	101.3	102.3
14. 教育	167,944	168,831	△ 1.4	0.5	6.0	5.9	△ 0.1	0.0	101.0	101.7
15. 保健衛生・社会事業	277,116	275,241	0.8	△ 0.7	9.9	9.6	0.1	△ 0.1	102.5	103.3
16. その他のサービス	113,003	115,802	△ 2.5	2.5	4.0	4.1	△ 0.1	0.1	105.1	105.9
17. 小 計	2,779,890	2,844,818	△ 0.1	2.3	99.6	99.5	△ 0.1	2.3	103.0	102.9
18. 輸入品に課される税・関税	31,614	32,517	△ 3.3	2.9	1.1	1.1	△ 0.0	0.0	130.5	142.3
19. （控除）総資本形成に係る消費税	17,219	17,006	11.0	△ 1.2	0.6	0.6	0.1	△ 0.0	161.5	163.8
20. 県内総生産	2,792,407	2,858,800	△ 0.2	2.4	100.0	100.0	△ 0.2	2.4	103.0	103.0
21. 開 差	△ 1,877	△ 1,529	-	-	-	-	-	-	-	-
（再掲）第1次産業	62,546	60,497	△ 11.4	△ 3.3	2.2	2.1	△ 0.3	△ 0.1	-	-
第2次産業	834,137	878,592	2.4	5.3	29.9	30.7	0.7	1.6	-	-
第3次産業	1,884,851	1,908,568	△ 0.7	1.3	67.5	66.8	△ 0.5	0.8	-	-

4 経済活動別県内総生産

(1) 第1次産業

総生産額(名目)は894億円、対前年度増加率は1.2%減(前年度5.3%増)となり、県内総生産に占める割合(構成比)は3.0%となった。

図7 第1次産業の推移



(第1次産業を構成する主な産業)

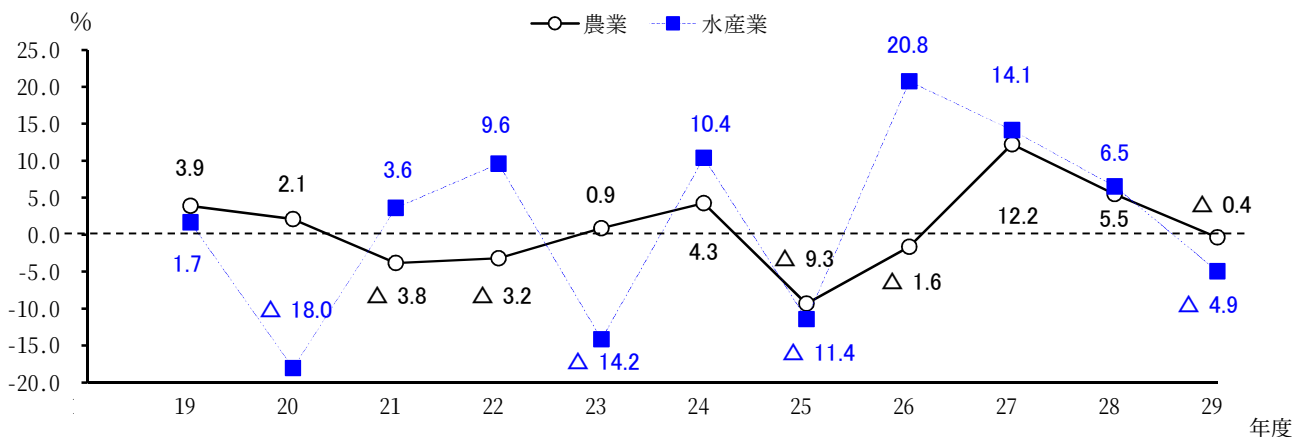
a. 農 業

総生産額(名目)は718億円、対前年度増加率は0.4%減(前年度5.5%増)となった。
これは、農業のうち、米麦以外のその他の耕種農業の産出額が減少したことなどによる。

b. 水産業

総生産額(名目)は158億円、対前年度増加率は4.9%減(前年度6.5%増)となった。
これは、海面養殖業のうち、のりの産出額が減少したことなどによる。

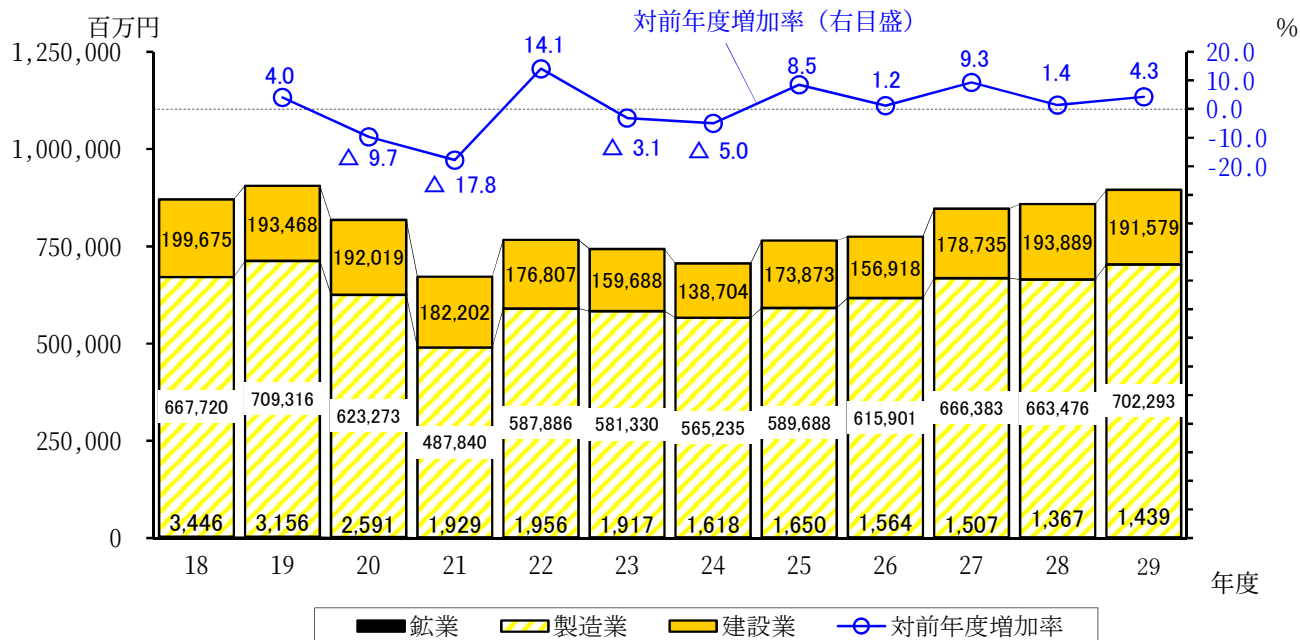
図8 農業、水産業の推移(対前年度増加率)



(2) 第2次産業

総生産額(名目)は8953億円、対前年度増加率は4.3%増(前年度1.4%増)となり、県内総生産に占める割合(構成比)は30.4%となった。

図9 第2次産業の推移



(第2次産業を構成する主な産業)

a. 製造業

総生産額(名目)の中で大きな割合(構成比23.8%)を占める製造業の総生産額は7023億円、対前年度増加率は5.9%増(前年度0.4%減)となった。

これは、電子部品・デバイスの産出額が増加したことなどによる。

図10 製造業の業種別増加寄与度(平成29年度)

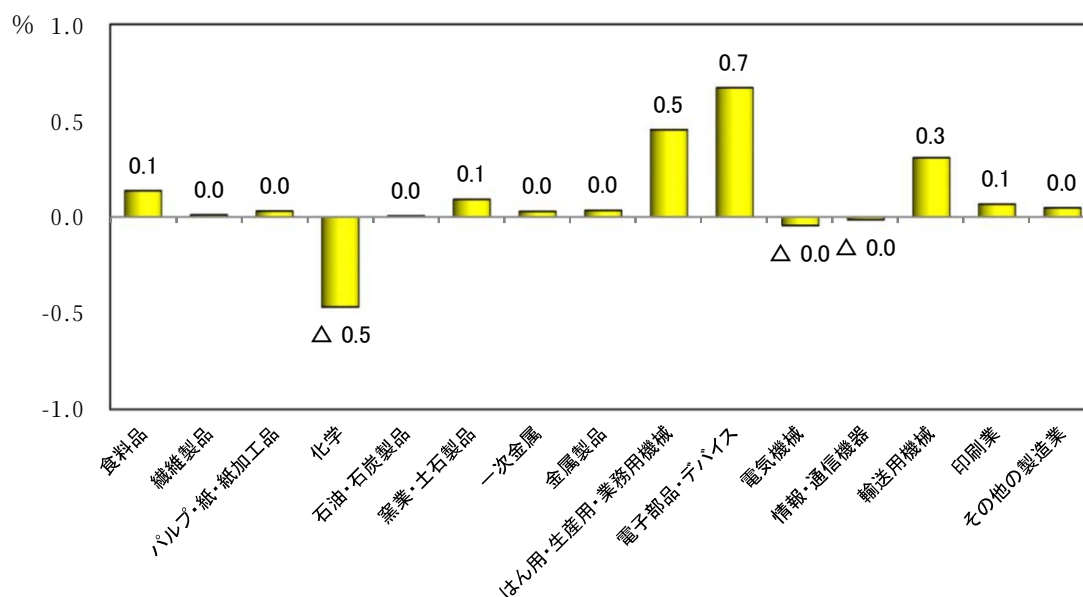


図1 1 製造業の業種別構成比の推移

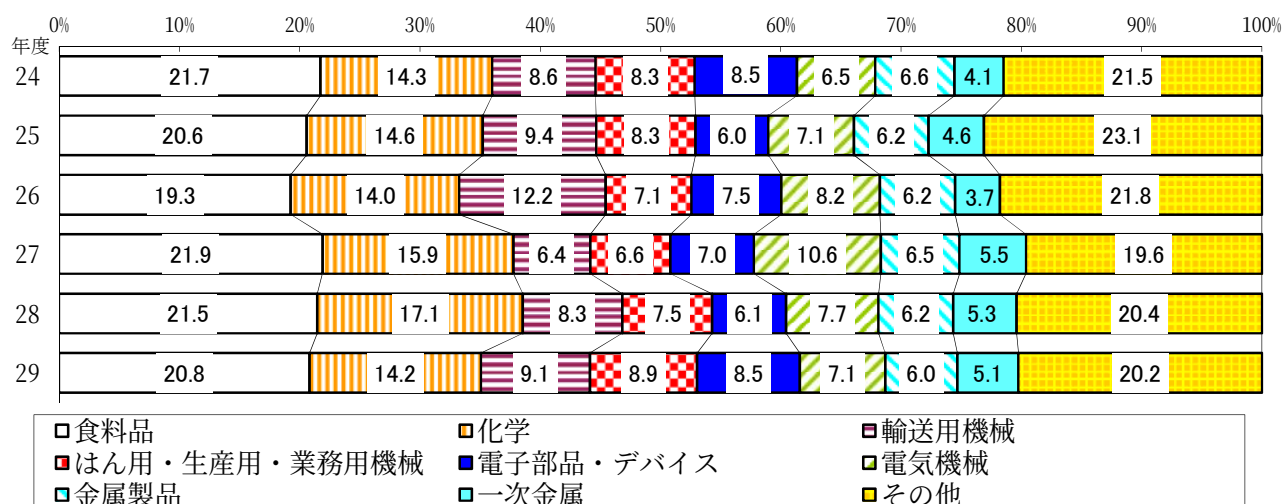
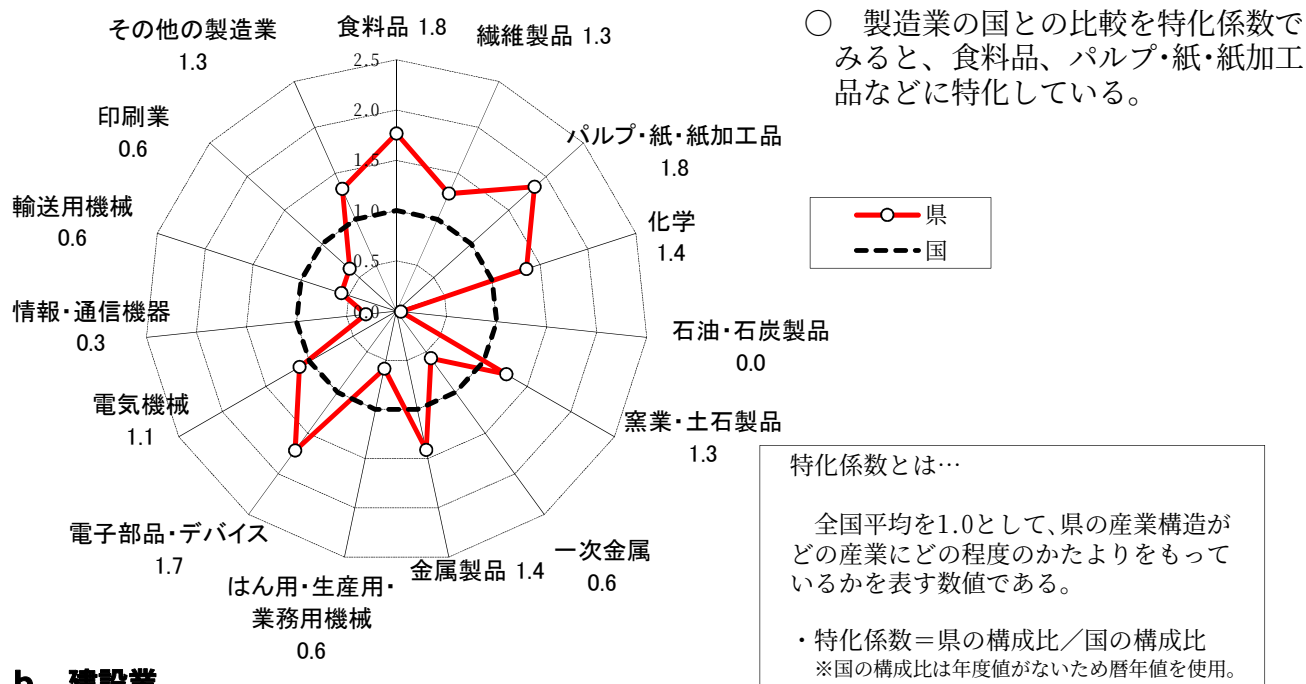


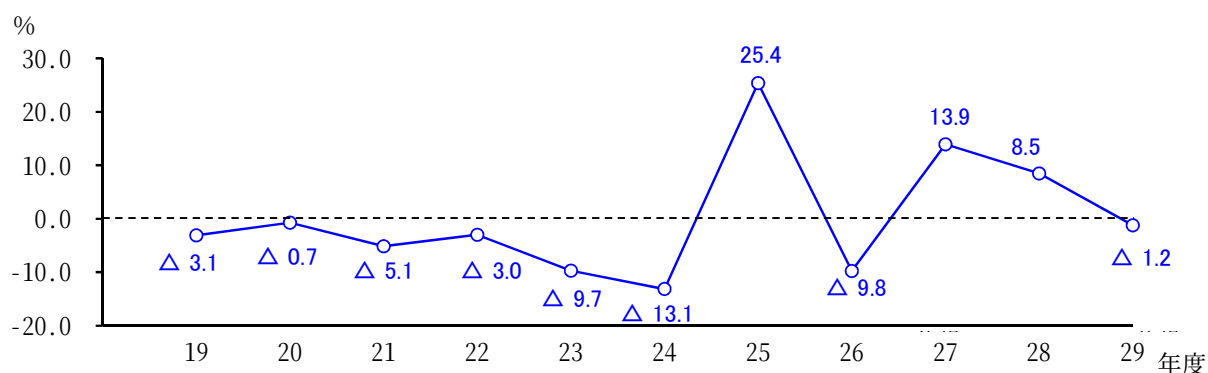
図1 2 製造業の業種別特化係数（平成29年度）



b. 建設業

総生産額(名目)は1916億円、対前年度増加率は1.2%減(前年度8.5%増)となった。

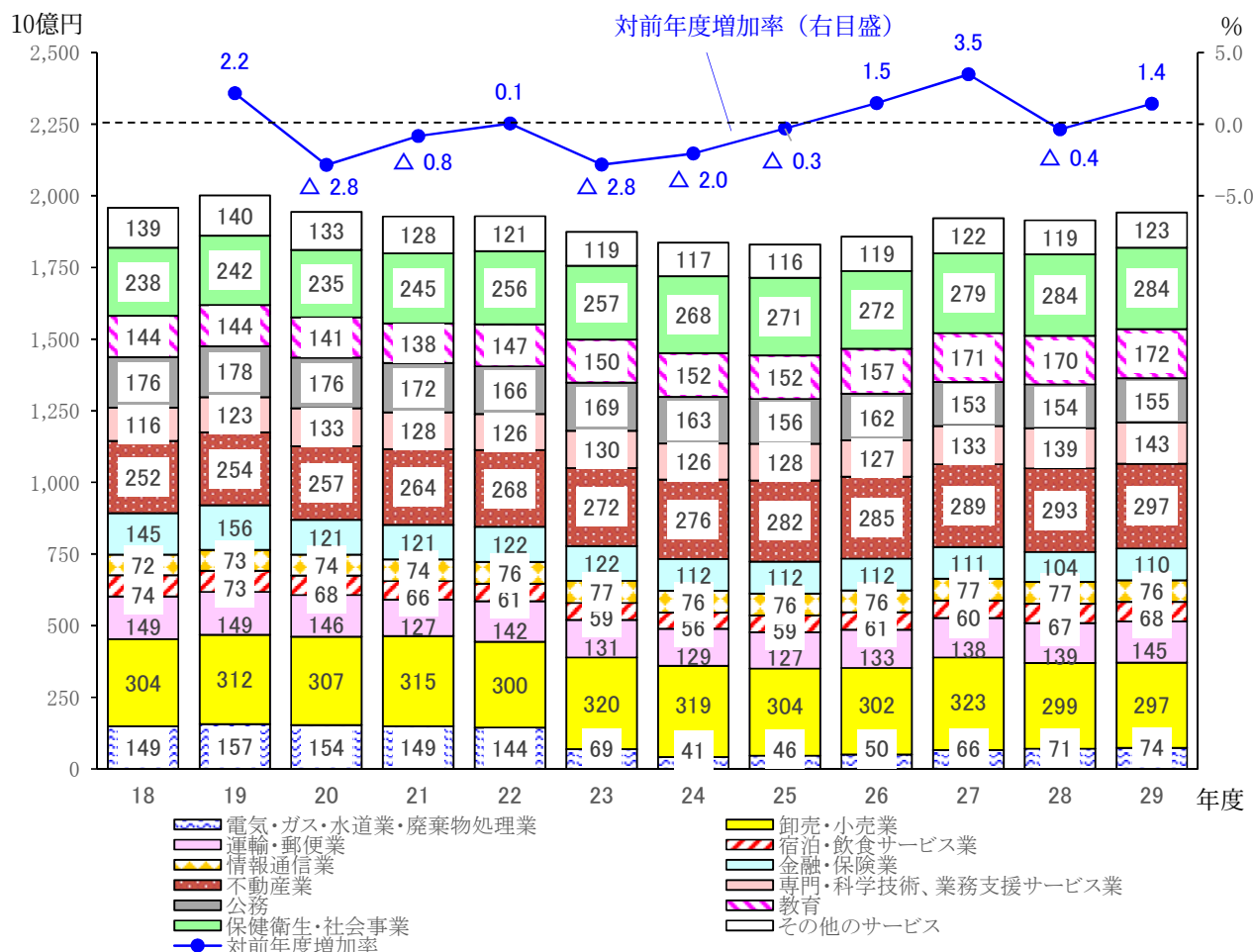
図1 3 建設業の推移（対前年度増加率）



(3) 第3次産業

総生産額(名目)は1兆9421億円、対前年度増加率は1.4%増(前年度0.4%減)となり、県内総生産に占める割合(構成比)は65.9%となった。

図14 第3次産業の推移

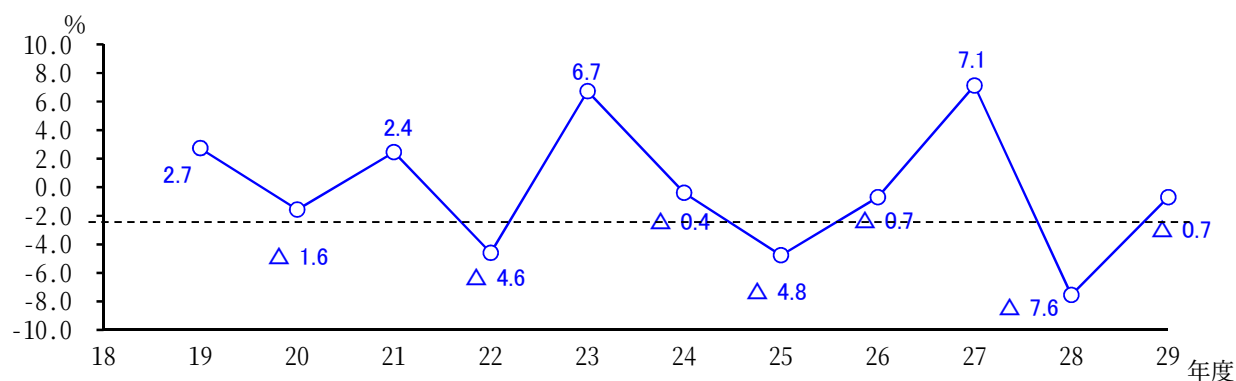


(第3次産業を構成する主な産業)

a. 卸売・小売業

総生産額(名目)は2966億円、対前年度増加率は0.7%減(前年度7.6%減)となった。
これは、小売業の総生産額が減少したことによる。

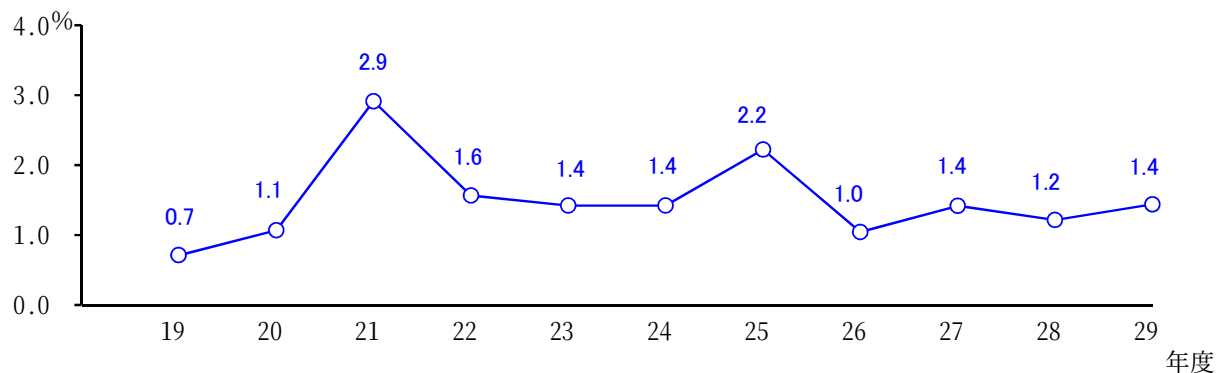
図15 卸売・小売業の推移(対前年度増加率)



b. 不動産業

総生産額(名目)は2968億円、対前年度増加率は1.4%増(前年度1.2%増)となった。
これは、住宅賃貸業の総生産額が増加したことによる。

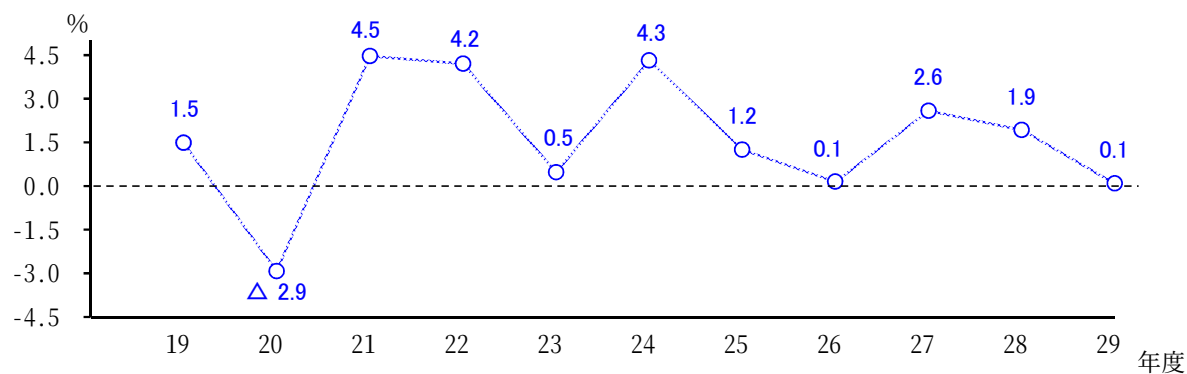
図16 不動産業の推移(対前年度増加率)



c. 保健衛生・社会事業

総生産額(名目)は2844億円、対前年度増加率は0.1%増(前年度1.9%増)となった。
これは、医療・保健の総生産額が増加したことによる。

図17 保健衛生・社会事業の推移(対前年度増加率)



5 県民所得（分配）

県民所得（分配） 2兆1665億円
対前年度増加率 2.7%増

平成29年度の県民所得（分配）は総額2兆1665億円、対前年度増加率は2.7%増（前年度1.2%減）となった。
これは、企業所得が増加したことなどによる。

図19 県民所得（分配）の推移

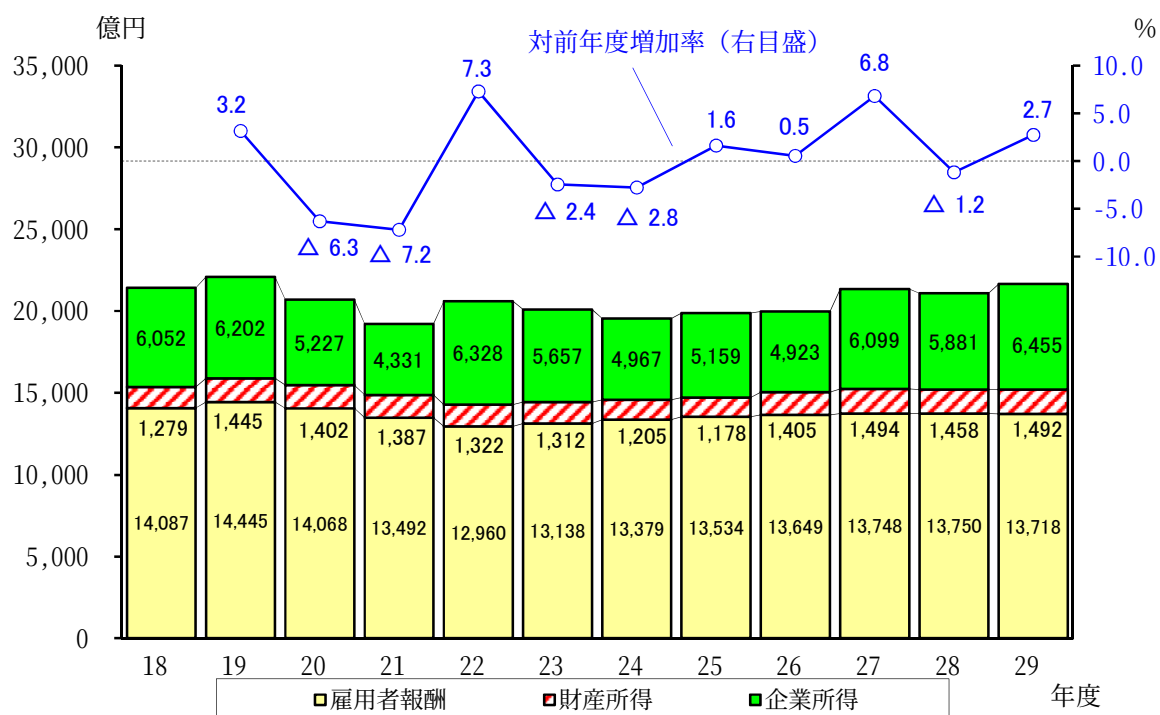
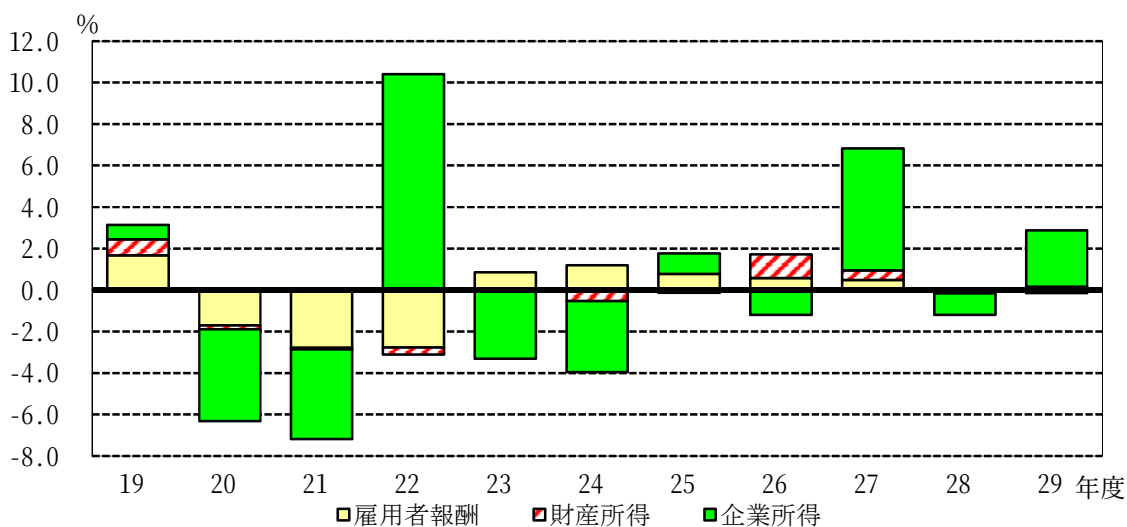


図20 県民所得（分配）の増加寄与度の推移



第5表 県民所得(分配)

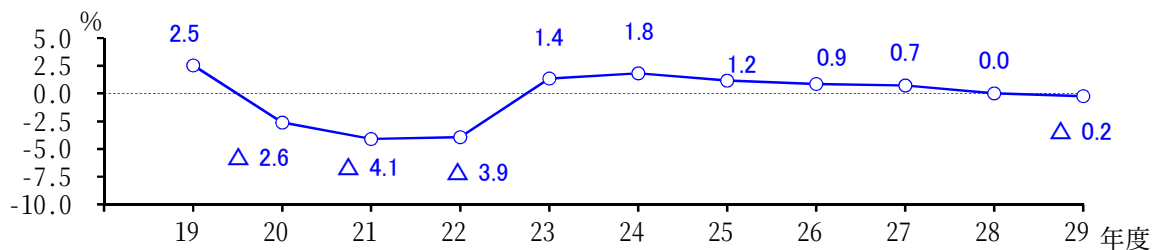
単位：百万円、%

項 目	実 数		対前年度 増 加 率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	平成28年度	平成29年度	28	29	28	29	28	29
1. 雇用者報酬	1,374,950	1,371,848	0.0	△ 0.2	65.2	63.3	0.0	△ 0.1
（1）賃金・俸給	1,210,385	1,205,119	0.3	△ 0.4	57.4	55.6	0.2	△ 0.2
（2）雇主の社会負担	164,564	166,729	△ 2.3	1.3	7.8	7.7	△ 0.2	0.1
a. 雇主の現実社会負担	127,898	126,670	0.1	△ 1.0	6.1	5.8	0.0	△ 0.1
b. 雇主の帰属社会負担	36,666	40,059	△ 9.7	9.3	1.7	1.8	△ 0.2	0.2
2. 財産所得（非企業部門）	145,794	149,222	△ 2.4	2.4	6.9	6.9	△ 0.2	0.2
a. 受取	185,521	186,384	△ 3.4	0.5	8.8	8.6	△ 0.3	0.0
b. 支払	39,727	37,162	△ 6.9	△ 6.5	1.9	1.7	△ 0.1	△ 0.1
（1）一般政府	△ 14,547	△ 6,690	△ 0.5	54.0	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.0	0.4
a. 受取	21,165	26,147	△ 11.7	23.5	1.0	1.2	△ 0.1	0.2
b. 支払	35,713	32,837	△ 7.1	△ 8.1	1.7	1.5	△ 0.1	△ 0.1
（2）家計	157,113	152,428	△ 2.1	△ 3.0	7.5	7.0	△ 0.2	△ 0.2
①利子	28,802	26,707	11.7	△ 7.3	1.4	1.2	0.1	△ 0.1
a. 受取	33,162	31,324	9.0	△ 5.5	1.6	1.4	0.1	△ 0.1
b. 支払（消費者負債利子）	4,360	4,617	△ 6.3	5.9	0.2	0.2	△ 0.0	0.0
②配当（受取）	21,195	22,440	△ 12.5	5.9	1.0	1.0	△ 0.1	0.1
③その他の投資所得（受取）	62,747	60,545	△ 4.1	△ 3.5	3.0	2.8	△ 0.1	△ 0.1
④賃貸料（受取）	44,369	42,736	△ 1.5	△ 3.7	2.1	2.0	△ 0.0	△ 0.1
（3）対家計民間非営利団体	3,229	3,484	△ 5.8	7.9	0.2	0.2	△ 0.0	0.0
a. 受取	2,883	3,192	△ 4.5	10.7	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
b. 支払	△ 346	△ 292	15.6	15.6	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0
3. 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	588,119	645,477	△ 3.6	9.8	27.9	29.8	△ 1.0	2.7
（1）民間法人企業	356,119	395,292	△ 5.7	11.0	16.9	18.2	△ 1.0	1.9
a. 非金融法人企業	297,339	334,291	△ 5.9	12.4	14.1	15.4	△ 0.9	1.8
b. 金融機関	58,780	61,000	△ 4.6	3.8	2.8	2.8	△ 0.1	0.1
（2）公的企業	△ 18,221	△ 9,112	△ 3.8	50.0	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.0	0.4
a. 非金融法人企業	4,828	6,472	△ 19.2	34.1	0.2	0.3	△ 0.1	0.1
b. 金融機関	△ 23,049	△ 15,584	2.1	32.4	△ 1.1	△ 0.7	0.0	0.4
（3）個人企業	250,221	259,297	0.1	3.6	11.9	12.0	0.0	0.4
a. 農林水産業	35,079	38,493	18.7	9.7	1.7	1.8	0.3	0.2
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	75,006	80,800	△ 8.6	7.7	3.6	3.7	△ 0.3	0.3
c. 持ち家	140,136	140,004	1.4	△ 0.1	6.6	6.5	0.1	△ 0.0
県民所得	2,108,863	2,166,548	△ 1.2	2.7	100.0	100.0	△ 1.2	2.7

(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は1兆3718億円、対前年度増加率は0.2%減(前年度0.0%増)となった。
これは、賃金・俸給が減少したことなどによる。

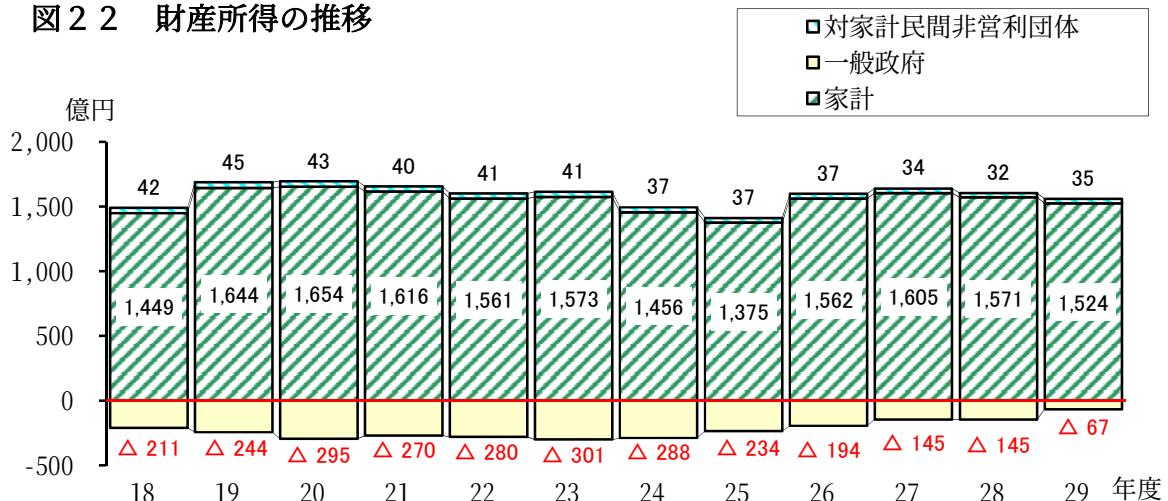
図2-1 雇用者報酬の推移(対前年度増加率)



(2) 財産所得(非企業部門)

財産所得は1492億円、対前年度増加率は2.4%増(前年度2.4%減)となった。

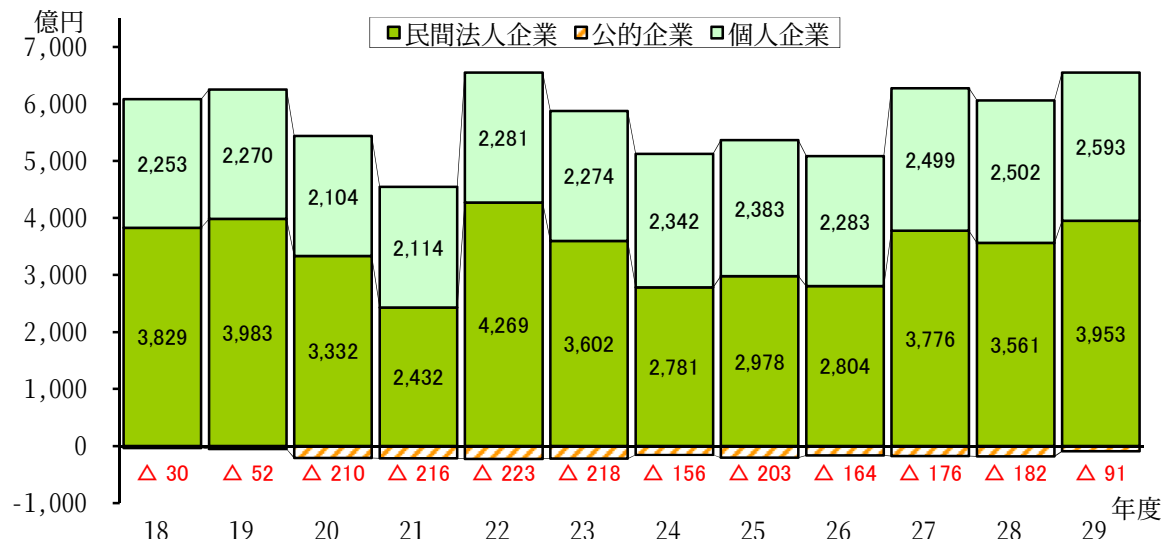
図2-2 財産所得の推移



(3) 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)

企業所得は6455億円、対前年度増加率は9.8%増(前年度3.6%減)となった。
これは、民間法人企業の企業所得が増加したことなどによる。

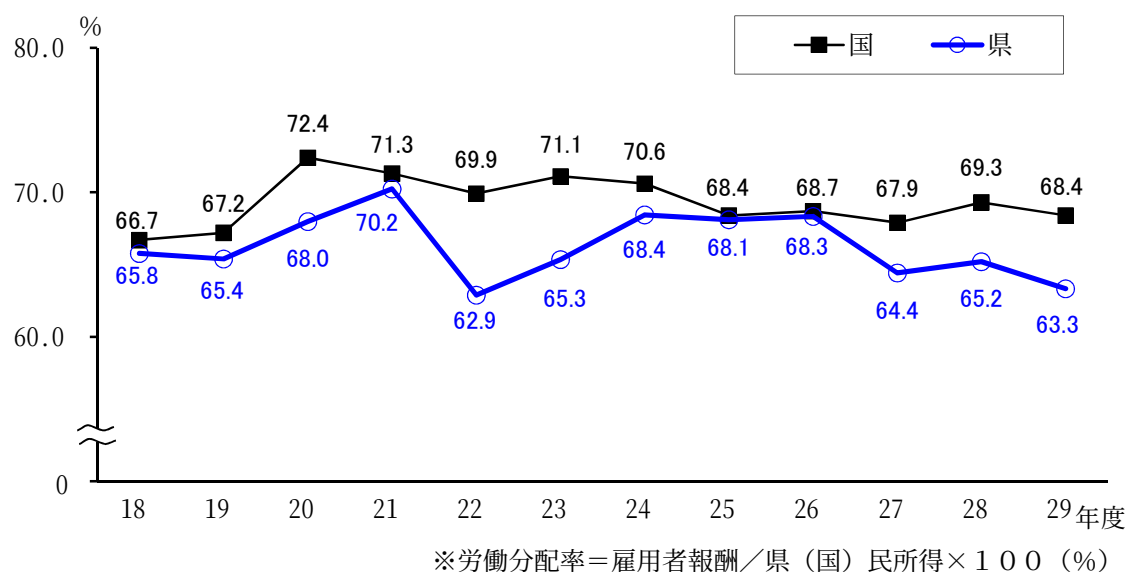
図2-3 企業所得の推移



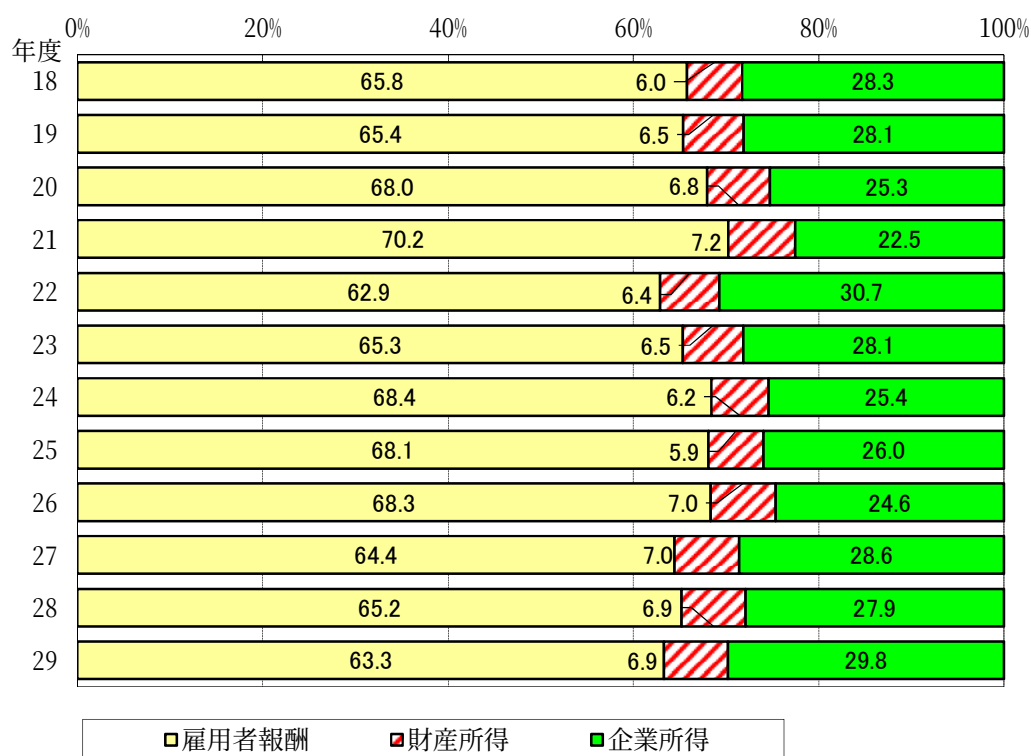
(4) 労働分配率

県民所得に占める雇用者報酬の割合(労働分配率)は、63.3%(前年度65.2%)となった。

図 2 4 労働分配率の推移



(参考) 県民所得（分配）の構成比の推移



6 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側、名目） 2兆9452億円
対前年度増加率 2.4%増

平成29年度の県内総生産(支出側、名目)は2兆9452億円、対前年度増加率は2.4%増(前年度0.0%増)となった。

なお、連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による県内総生産(支出側、実質)は2兆8588億円、対前年度増加率は2.4%増(前年度0.2%減)となった。

図25 県内総生産（支出側、名目）の推移

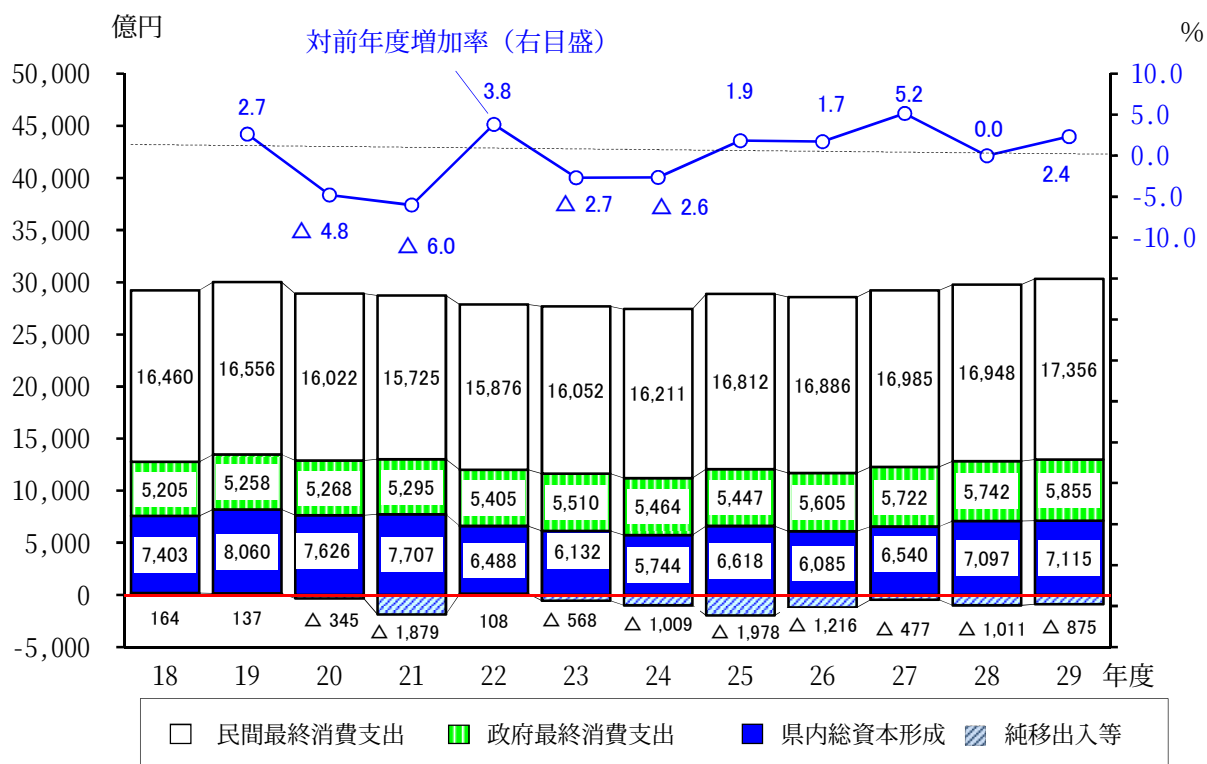
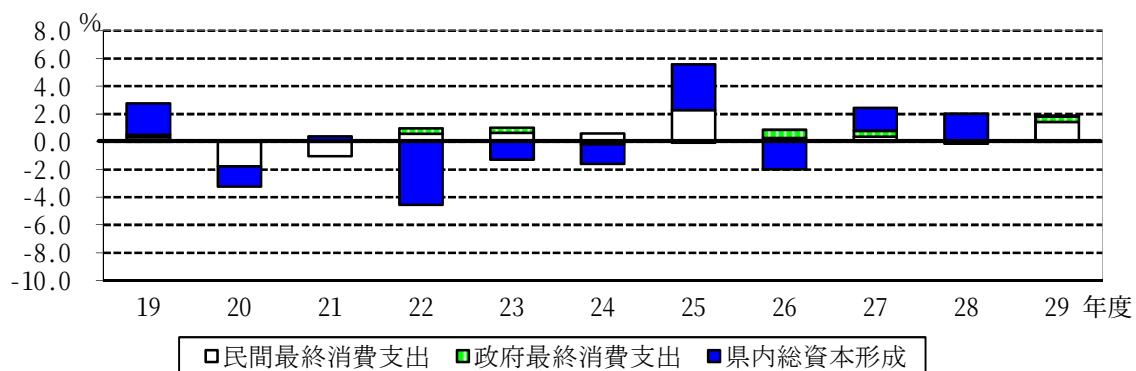


図26 県内総生産（支出側）の主要項目別増加寄与度の推移



第6表 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円、%

項 目	実 数		対前年度 増 加 率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	平成28年度	平成29年度	28	29	28	29	28	29
1. 民間最終消費支出	1,694,767	1,735,629	△ 0.2	2.4	58.9	58.9	△ 0.1	1.4
（1）家計最終消費支出	1,646,904	1,688,342	△ 0.3	2.5	57.2	57.3	△ 0.2	1.4
a. 食料・非アルコール飲料	254,574	254,079	0.1	△ 0.2	8.8	8.6	0.0	△ 0.0
b. アルコール飲料・たばこ	40,369	40,918	0.0	1.4	1.4	1.4	0.0	0.0
c. 被服・履物	57,784	58,371	△ 8.1	1.0	2.0	2.0	△ 0.2	0.0
d. 住居・電気・ガス・水道	389,009	395,473	△ 0.2	1.7	13.5	13.4	△ 0.0	0.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	69,775	70,846	△ 0.7	1.5	2.4	2.4	△ 0.0	0.0
f. 保健・医療	81,223	82,453	△ 0.6	1.5	2.8	2.8	△ 0.0	0.0
g. 交通	167,692	174,028	3.3	3.8	5.8	5.9	0.2	0.2
h. 通信	66,460	67,489	2.1	1.5	2.3	2.3	0.0	0.0
i. 娯楽・レジャー・文化	126,090	130,054	△ 1.7	3.1	4.4	4.4	△ 0.1	0.1
j. 教育	28,645	28,909	2.4	0.9	1.0	1.0	0.0	0.0
k. 外食・宿泊	114,683	113,544	0.5	△ 1.0	4.0	3.9	0.0	△ 0.0
l. その他	250,599	272,177	△ 2.1	8.6	8.7	9.2	△ 0.2	0.7
（再掲）家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1,366,824	1,406,629	△ 0.6	2.9	47.5	47.8	△ 0.3	1.4
持ち家の帰属家賃	280,079	281,713	0.7	0.6	9.7	9.6	0.1	0.1
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	47,863	47,287	4.4	△ 1.2	1.7	1.6	0.1	△ 0.0
2. 政府最終消費支出	574,218	585,547	0.4	2.0	20.0	19.9	0.1	0.4
3. 県内総資本形成	709,669	711,546	8.5	0.3	24.7	24.2	1.9	0.1
（1）総固定資本形成	700,789	695,535	8.9	△ 0.7	24.4	23.6	2.0	△ 0.2
a. 民間	488,547	480,016	13.7	△ 1.7	17.0	16.3	2.1	△ 0.3
（a）住宅	92,680	86,882	14.1	△ 6.3	3.2	2.9	0.4	△ 0.2
（b）企業設備	395,867	393,134	13.6	△ 0.7	13.8	13.3	1.7	△ 0.1
b. 公的	212,242	215,519	△ 0.7	1.5	7.4	7.3	△ 0.1	0.1
（a）住宅	2,875	5,980	△ 16.3	108.0	0.1	0.2	△ 0.0	0.1
（b）企業設備	25,604	22,307	△ 15.4	△ 12.9	0.9	0.8	△ 0.2	△ 0.1
（c）一般政府	183,763	187,232	2.0	1.9	6.4	6.4	0.1	0.1
（2）在庫変動	8,880	16,011	△ 16.4	80.3	0.3	0.5	△ 0.1	0.2
a. 民間企業	11,069	14,976	13.8	35.3	0.4	0.5	0.0	0.1
b. 公的（公的企業・一般政府）	△ 2,189	1,035	△ 345.0	147.3	△ 0.1	0.0	△ 0.1	0.1
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	△ 101,122	△ 87,500	-	-	△ 3.5	△ 3.0	△ 1.9	0.5
（1）財貨・サービスの移出入（純）	△ 284,336	△ 272,518	-	-	△ 9.9	△ 9.3	△ 0.8	0.4
（2）統計上の不突合	183,214	185,018	-	-	6.4	6.3	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	2,877,532	2,945,222	0.0	2.4	100.0	100.0	0.0	2.4
（参考）県外からの所得（純）	68,549	74,872	△ 18.7	9.2	2.4	2.5	△ 0.5	0.2
県民総所得（市場価格表示）	2,946,081	3,020,094	△ 0.5	2.5	102.4	102.5	△ 0.5	2.6

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出(名目)は1兆7356億円、対前年度増加率は2.4%増(前年度0.2%減)となった。

これは、民間最終消費支出の中で97.3%を占める家計最終消費支出のうち、住居・電気・ガス・水道や交通等が増加したことなどによる。

図27 民間最終消費支出の推移(対前年度増加率)

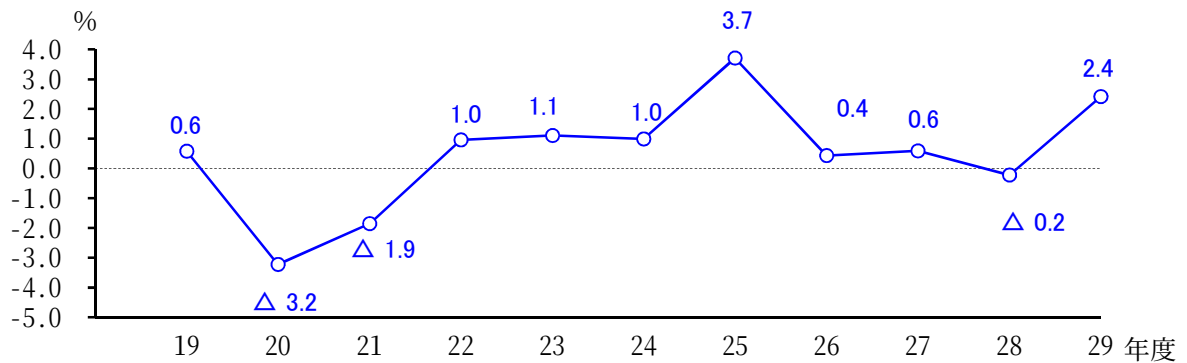
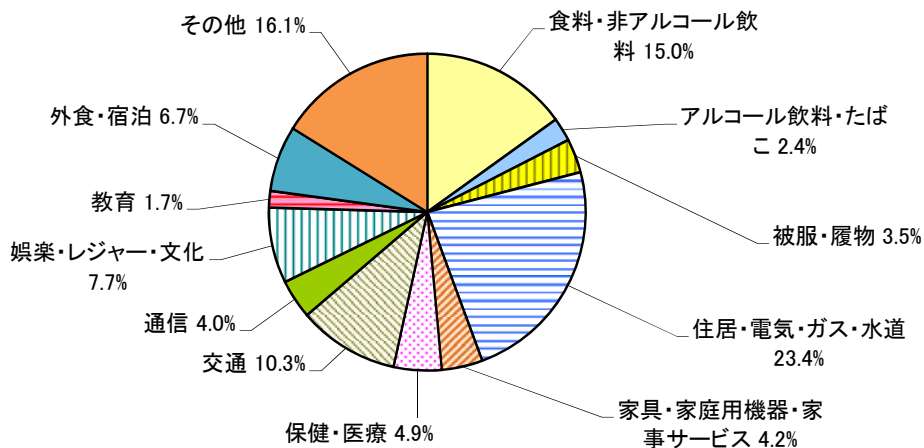


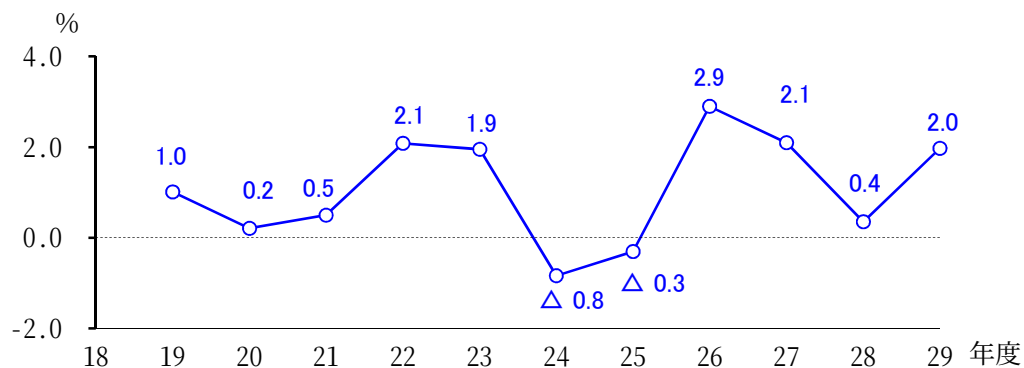
図28 家計最終消費支出の内訳(平成29年度)



(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出(名目)は5855億円、対前年度増加率は2.0%増(前年度0.4%増)となった。

図29 政府最終消費支出の推移(対前年度増加率)



(3) 県内総資本形成

県内総資本形成(名目)は7115億円、対前年度増加率は0.3%増(前年度8.5%増)となった。

これは、在庫変動が増加したことなどによる。

図30 県内総資本形成の推移

